ことば 原爆正当化論　米国政府は戦後、1945年8月6、9日に広島、長崎へ投下した2発の原爆について、「日本本土上陸作戦で予想される膨大な犠牲を回避し、戦争の終結を早めた」との正当化論を貫いて〝原爆神話〟となり、米国の世論形成に影響を与えた。一方、米国の歴史学者の中には「日本が和平を求めていることを知りながら、ソ連への対抗上、軍事的に必要のない原爆を投下した」などの批判もある。広島の原爆資料館は、展示説明の中で「投下の要因」として「アメリカは原爆により戦争を終結することができれば、戦後の国際社会でソ連より優位に立つことができるとも考えた」と指摘。さらに「20億㌦の経費と最大時には12万人以上を動員して開発したことを国内向けに正当化する必要もあった」と解説している。

原爆投下の是非について議論するさまざまな国の学生たち＝広島市安佐南区の市立大学で7月31日

「『原爆投下は正当だった』がアジアでの多数意見と思うが、核は全人類の脅威だ。さらに、貧困解消や福祉に使うべき予算が浪費されている矛盾を訴えることで、ヒロシマ・ナガサキの教訓を普遍化できる」。先月31日、広島市立大で開かれた夏期集中講座「ヒロシマと平和」で、米国へ留学中の韓国人、黄圭鈴さんが意見表明すると、教室は拍手に包まれた。

講座は韓、中、米、英、独、ポーランド、日など12カ国の大学生54人が受講。先月26日から約2週間、被爆者からの聞き取りや講義で、平和学や紛争解決を学ぶ。この日は、原爆投下60年の05年8月の各国新聞社説などを読み比べ、さらに「原爆投下は戦争終結を早め、多くの命を救った」という説を否定する米ハワイ大のブライアン・ハレット准教授（平和学）の講義を聴いた。そのうえで、投下の是非を討論した。

12カ国の大学生ら討論

「正当化できない」との意見が大勢ながら、反核の声を広げる方法にはさまざまな考えがあった。市立大3年の梶川直樹さんは「広島が軍都であった歴史と被爆の実相の両方に目を向けなければいけない」と主張した。日系4世の米国人、ハイディ・シマダさんは「米国人は直接の戦争被害を知らない。被爆体験や劣化ウラン弾の米兵被害を知ることで、行動し始めるはずだ」。韓国人が日本人に「アジアへの加害の歴史は学校で学ぶの？」と問い、「学ぶ」との回答に驚く場面もあった。講座を担当する井上泰浩教授（国際コミュニケーション）は「外国の学生は特に、原爆正当化論を否定する科学的な根拠や、被爆者の感情に接する機会は少なく、貴重な体験のはずだ」と話した。【花岡洋二、写真も】